

戦争に順応するロシア社会

——世論調査にみるプーチン支持の構造

朝日新聞論説委員

駒木明義

長びく戦争と経済制裁の影響で、ロシアの人々はやがて政権への批判を強めるだろう——そのような欧米の「期待」は、実態からかけ離れている。クリミア併合のような熱狂はないものの、世論調査からは、ロシア社会の「軍事作戦」への順応と、プーチン体制への強い支持が読み取れる。

こまき あきよし 一九九〇年東京大学教養学部卒業、朝日新聞社入社。政治部、国際報道部などを経て、二〇〇五～〇八年モスクワ支局員、一三～一七年モスクワ支局長。著書に「安倍vsプーチン 日口交渉はなぜ行き詰まったのか?」、共著に「プーチンの実像」など。

ロシアが二月二四日にウクライナへの軍事侵攻を開始した直後、ロシアでプーチン大統領への支持率が跳ね上がったことはよく知られている。その後半年が経ち、ロシア軍は当初想定されたような成果を上げられていない。しかし、プーチン氏の支持率が高いまま推移している。

まずはこの点を、ロシアの独立系世論調査機関「レバダ・センター（以下、レバダ）」のデータで見たい。

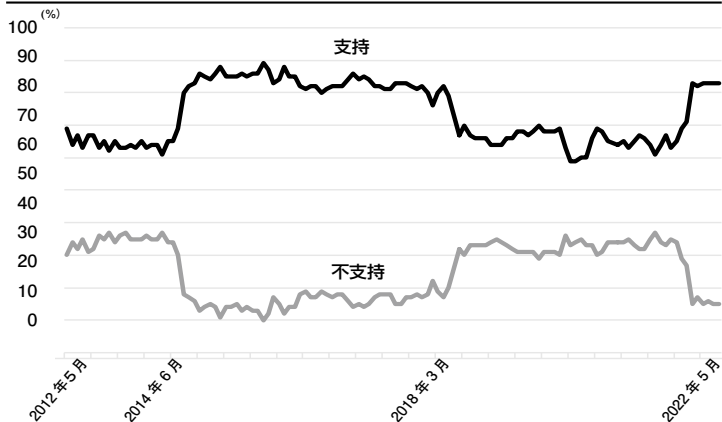
付言すると、レバダはロシア政府から「外国のエージェント」に指定されている。政府におもねらない調査活動が疎んじられたためと見られる。レバダは、「ウクライナで」のロシア語表記についても、ロシア政府や国営メディアが

用いる「на́ Украина」ではなく、ウクライナ系や独立系のメディアが使う「в У́краине」を採用している（前者には、ウクライナを国ではなく一地方とみなすニュアンスがある）。この点にも、政府の見解とは一線を画する姿勢が表れている。

揺るがないプーチン政権への支持

さてレバダの調査によるプーチン氏の支持率は、二〇一八年七月以降、おおむね七割程度で推移していたが、侵攻開始後の三月の調査で八三％に跳ね上がった。最新の八月の調査でも八三％と、高水準を維持している。今回と

図1 プーチン大統領の支持率



出典：レバダ・センターによる世論調査 (<https://www.levada.ru/en/ratings/>) をもとに筆者作成。

同じような急上昇は、一四年三月にロシアがウクライナのクリミア半島の併合を宣言した際にもみられた。その後一八年に急落したが、その原因は、年金支給年齢の引き上げだった。

今回、そのマイナスを一気に挽回したといえる(図1)。もちろん、八割超という支持率を、額面通りに受け取ることはできない。私の目を引いたのは、プーチン氏と機を同じくして、首

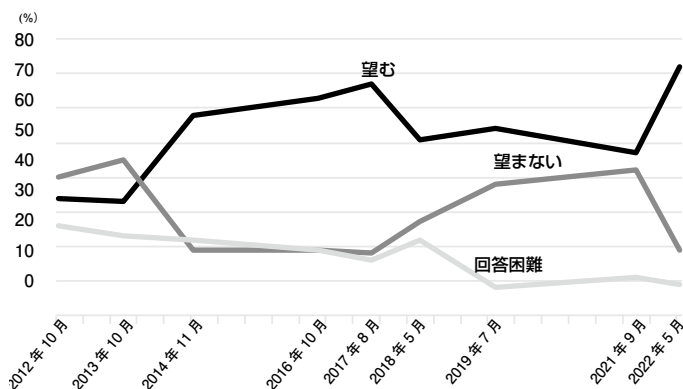
相、政府、下院、そしてウクライナ侵攻とは直接関係ない、地方自治体首長の支持率も跳ね上がっている点だ。

これには理由がいくつか考えられる。隣国との「戦争」という緊急時にあって、大統領を中心に国民は団結しなければならぬという意識の高まりもあるだろう。いわゆる旗下結集効果だ。

さらに、社会を覆う緊張感が、お上に異を唱えにくい雰囲気をつくっている面もあるだろう。私自身、モスクワ特派員をしていた当時、自分の携帯に世論調査の電話がかかってきたことがあった。「私は日本人ですから」と言っただけで断ったのだが、「この電話にプーチンを支持しないと答えるのは勇気が要るな」とも感じたものだ。相手はこちらの電話番号を知っている。回答を個人と結びつけて記録されているかもしれない。「支持します」と答えておけば、何の問題も生じないのだ。反戦デモが容赦なく弾圧されるような二月以降の国内情勢を考えれば、「無難」な回答が増えるのもうなずける。

一四年のクリミア占領の際、当時モスクワにいた私の肌感覚としては、ほぼ全国民が歓迎しているような印象を受けた。国営テレビの職員が生放送に乱入して反対したり、経済人から懸念の声が上がったりするような今回の状況は

図2 「2024年以降もプーチン氏が大統領にとどまることを望むか」への回答



出典：レバダ・センターによる世論調査 (<https://www.lewada.ru/2022/06/10/otnoshenie-k-vladimir-putinu-5/>) をもとに筆者作成。

明らかに異なる。私を知る範囲でも、ロシア人は今回の侵攻を大歓迎というよりは「やむを得ない選択だった」という受け止め方が多い印象だ。

とはいえ、一人一人が心の奥深くでどう考えていると、

現実社会に影響を及ぼすのは、結局のところ、公の場での意見表明や投票行動といった具体的な言動だ。その意味で、大多数の人々がプーチン氏と今回のウクライナ侵攻に対する支持を表

明しているという事実から目をそらすことはできない。

もう一つ、プーチン氏をめぐって気になる調査結果を紹介しよう。プーチン氏が大統領の任期切れを迎える二〇二四年以降の統投を望むか、という質問に対して、侵攻開始後の五月の調査で、実に七二%もの人々が「望む」と回答したのだ。ロシアでは一昨年、二四年以降の大統領統投を可能とする憲法改正が行われた。その後の昨年九月に行われた前回調査で「望む」と答えたのは四七%に過ぎなかった。憲法改正前を含めても、レバダがこの調査を始めた一二年以降、クリミア併合後の最も支持率が高かった時期を含めて、今が最も統投待望論が高まっているという結果となった(図2)。

なぜこうした世論が形成されているのだろうか。ロシアのメディア状況と無縁ではないだろう。

この点で、レバダが六月に行った調査が興味深い。ウクライナ侵攻が始まって以降、ロシアと世界で起きている出来事について最も信頼している情報源を聞いた調査(複数回答)では、結果は以下のようなものだった。国営テレビ四二%、ソーシャルネット二五%、国営通信社二〇%、民間テレビ一五%、家族・友人・隣人一五%、ロシアのネットメディア一〇%。私たち日本の報道機関がしばしば「独

立系」として引用する「メドゥーザ」や「ノーバヤガゼータ・ヨーロッパ」などのニュースソースの信頼度は極めて低い。ロシア国外を拠点とするロシアのネットメディア四％、国外を拠点とするロシアの放送局四％、といった具合だ。

なお、一八〜二四歳の若年層に限ると、最も信頼するメディアの首位はソーシャルネット（四二％）、二位が国営テレビ（二〇％）となり、順位が逆転する。ただ、独立系メディアへの信頼度が低い点では、年長世代と変わらない。もちろん、多くの人が国営メディアの報道を何から何まで信じているわけではない。「完全に信じている」は三二％、「部分的に信じている」が五四％、「まったく信じていない」が一％という結果だ。特に疑わしい目を向けられているのは、ロシア軍の死者数や負傷者数の発表や、ロシア軍の残虐行為などが報じられない状況だ。

ただし、プーチン氏や国営メディアが繰り返し強調している今回の「軍事作戦」をめぐる大きな構図自体は、ロシアの社会に受け入れられていると言ってよい。レバダのヴォルコフ所長によると、「ウクライナに住むロシア語話者がウクライナの政権から迫害されている」とか「危機を起こしたのは米国やNATOであり、ロシアは防衛的な対応を迫られたに過ぎない」といった政権の説明は、広く信

じられている。そして侵攻開始後、国営メディアへの信頼度は、むしろ高まる傾向にあるのだという。

こうした状況は、「軍事作戦」そのもののへの支持率にも表れている。最新の八月の調査では、軍事作戦を「完全に支持する」または「どちらかといえば支持する」は計七六％で、三月の八〇％とほぼ同じ水準を維持している。

さらに興味深いのは、レバダがウクライナ南部のヘルソン州とザポリージヤ州について八月に行った調査だ。両州は、侵攻開始後わずかな期間に多くの領域をロシア軍に占領された。ロシア側は被占領地の住民にロシア国籍を付与したり、学校でロシア式の教育を進めるなど「ロシア化」政策を進めている。最近では、ウクライナからの独立やロシアへの編入の是非を問う住民投票を行う計画も取りざたされている。これは、二〇一四年以降、ロシアの支援を受けた武装勢力が占領している東部ドネツク州とルハンスク州の一部で進められたのと同じようなシナリオだ。

さてレバダの調査では、ヘルソン州とザポリージヤ州の将来像について質問している。その結果は、「ロシアの一部となるべきだ」が四五％、「独立国家となるべきだ」が二一％。これに対して、「ウクライナの一部にとどまるべきだ」と答えたのは、わずか一四％にとどまった。プーチ

ン氏は昨年来、ウクライナは人工的な国家であるとか、ロシアと共にあるからこそ主権を行使できるといった見解を繰り返してきた。前記の調査結果からは、ウクライナを一人前の国家とみなさない姿勢が、ロシア国民の間でかなりの程度共有されている実態が見て取れる。

長期化を受容し始めた社会

侵攻開始後の半年間で、変化が出てきている指標もある。その一つは、ウクライナ情勢についての関心度合いだ。「ウクライナ情勢を注視していますか？」という質問に対して「非常に注視している」または「かなり注視している」と答える割合は、三月の調査で六四%だったのが、八月の調査では五一%と減少傾向だ。

これも、国営メディアの報道ぶりと無縁ではないだろう。ニュース番組を見ると、激しい戦闘の様子を伝える報道は明らかに減ってきている印象だ。一方で目立つのは、占領地での復興や住民への援助、あるいは学校再開についてのニュースだ。エンターテインメント番組も増え、画面の中では「戦時」から「平時」への切り替えが進んでいる。

カーネギー国際平和財団のシニアフェローで、モスクワを拠点とするジャーナリストでもあるアンドレイ・コレス

ニコフ氏は、政権による「非動員化」が始まっている指摘する。五月の戦勝記念日のところに噂された非常事態宣言による国家総動員の可能性は去った。国境も閉じられていない。契約兵募集の動きはあるが、多くの都市部住民にとっては無縁の話だ。「政権を支持してさえいれば、軍事作戦に積極的に関与する必要はない、日常生活を送ってほしい」というのが、今の政権からのメッセージなのだ。

同時に多くの人々は、戦闘の長期化を覚悟し始めている。三月の調査で「軍事作戦」が半年以内に終わると三七%が予想していたが、この割合は八月の調査で二四%に低下した。逆に半年以上続くという答えは、四四%から五五%へと増加している。日常の一部としてのウクライナでの軍事作戦が長期間続く、というイメージだ。

経済制裁の政治的影響は限定的

事態が長引いた場合に気になるのが、欧米などによる経済制裁がロシアの世論に及ぼす影響だ。この点で、カーネギーのコレスニコフ氏は、ロシア社会で反プーチン感情が高まるのではという期待は裏切られるとの見方だ。現時点では、むしろ逆にプーチン大統領の下に団結を促す効果を生んでいるという。

欧米がウクライナを支援する真の狙いがロシアの弱体化にあるというロシアの主張が浸透しており、制裁は欧米への反感を強めるだけ、という状況だ。しかも、ロシア中央銀行の介入で通貨ルーブルの下落が食い止められていることもあり、制裁が国民生活に与える影響は今のところ限定的だ。

毎月の重要な出来事を聞く調査に対して、物価高を上げる割合は三月には一三%だったが、その後は四月一〇%、五月四%、六月二%と急減している。

また、国営テレビのニュースは最近、欧州での物価高やエネルギー不足、そしてそれに抗議する市民について頻繁に報道している。「制裁で困っているのは、われわれよりもむしろ導入した欧米の側だ」というロシア政府の主張を受け入れている視聴者も多いだろう。

ロシアで制裁の影響を最も受けているのは、外国との取引がある企業で働いているような、もともとリベラルな層が中心で、その数は少数派だ。もちろん経済制裁は、そもそもプーチン政権打倒を目的としたものではない。ロシアの戦闘継続能力をそぎ、さらなる侵略行為を抑止するという意味では成果を上げつつある。今後継続されるべきだろう。ただ、制裁がかえってロシア国民を反欧米で結束さ

せる側面があることは、十分に理解しておく必要があるだろう。

経済制裁と並んで、私たちが過大評価しがちなのが、世代間のギャップである。前述したように、若年層は国営テレビよりもインターネットを主要な情報源としている。ウクライナでの軍事行動を支持する割合も、五五歳以上が八五%に達するのに比べて、一八〜二四歳の層では六五%にとどまる。ヘルソン州やザポリージャ州がロシアの一部になるべきだと考える割合も、開戦後のロシアで導入された「フェイク」禁止法への支持も、若いほど低い傾向がはっきりしている。

しかし、注意しなければならないのは、全体として見れば、若い層も大多数がプーチン政権を支持し、政府の主張を受け入れているということだ。コレスニコフ氏は、多くの若者にとって、今のロシア社会での成功とは公務員になったり、国営企業に就職することだと指摘する。時間が経過し世代交代が進めばロシアが欧米寄りになるという保障はどこにもない。今のような言論状況では、上が変わらなければ世論も変わらない。もしもロシア世論が大きく変化するとすれば、指導者が交代して親欧米路線を打ち出す時なのかもしれない。●